

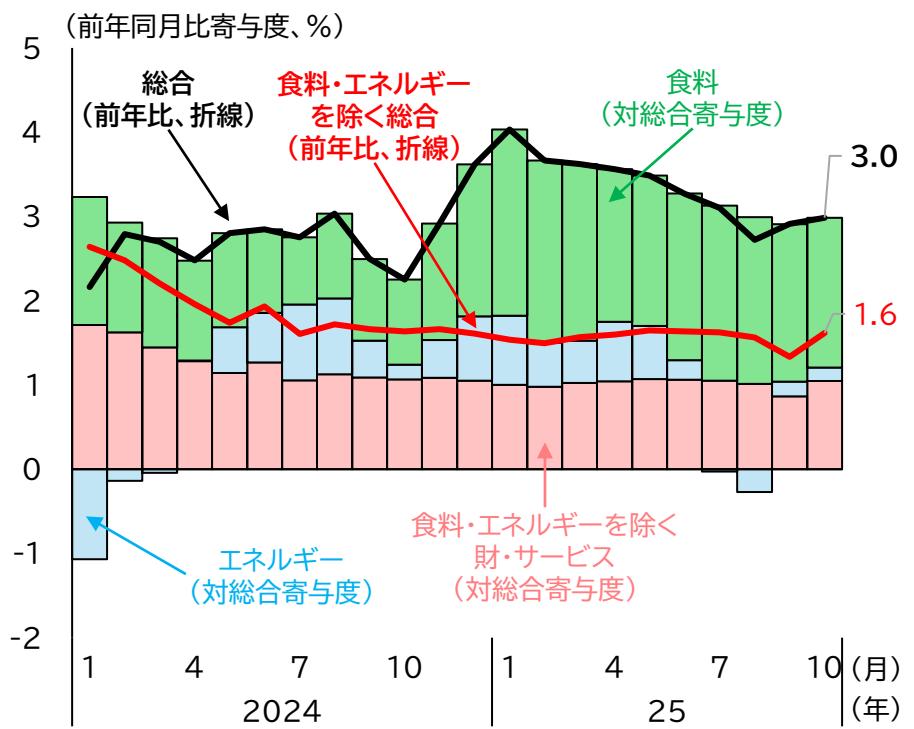
# 消費者物価の動向と経済対策の効果

2025年12月 5日  
内閣府

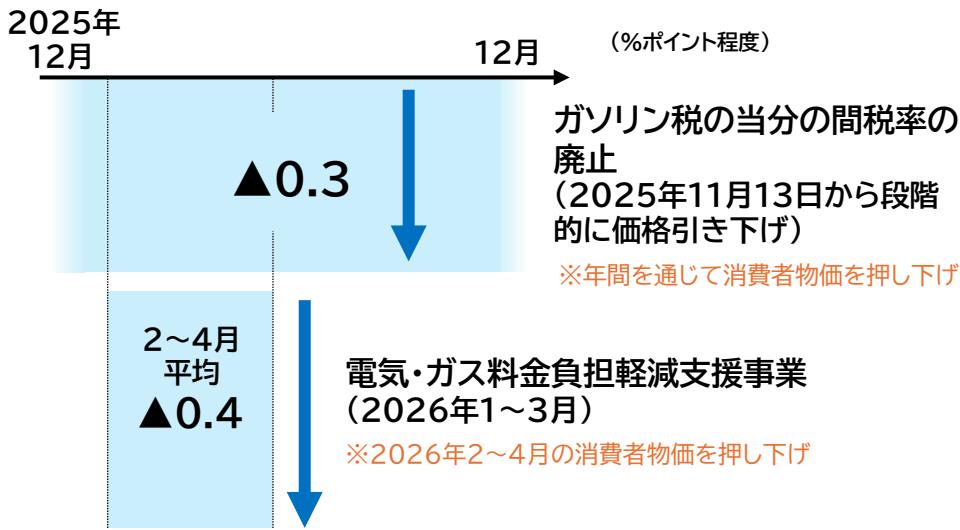
# 消費者物価の動向とエネルギー価格抑制策の効果

- 今回の経済対策は、食料・エネルギーの物価変動には個別物価の抑制と所得面の支援によって家計を守りつつ、投資促進策によって中期的に需給両面を伸ばすことが目的。
- 最近の消費者物価の上昇要因では、食料の寄与が大きい。他方、食料やエネルギーを除いた物価に限ると、2%を下回る伸び率で推移。
- 今回の重点支援地方交付金は、食料品をターゲットに家計を支援。加えて、ガソリンや電気・ガスといったエネルギーの価格抑制でも家計を支援。これらの価格抑制により、措置がない場合に比べ、消費者物価（総合）を通年▲0.3%pt程度（ガソリン）、来年2～4月は▲0.7%pt程度（ガソリン+電気・ガス）押し下げ。

(図1) 消費者物価上昇率の寄与度分解



(図2) 今回のガソリン、電気・ガスの価格抑制による消費者物価押し下げ効果



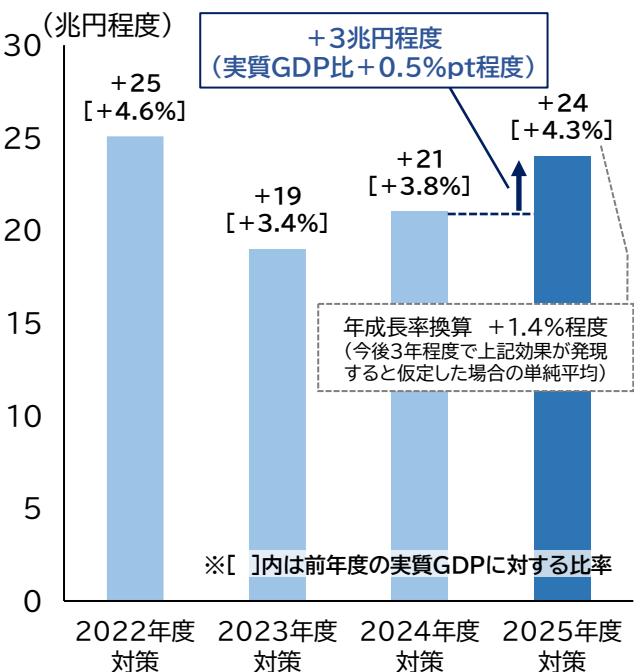
(備考)

- 図1は、総務省「消費者物価指数」により作成。「食料」は酒類を除く。「食料・エネルギーを除く財・サービス」は、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合。対総合ウエイト(1万分比)は、食料(酒類を除く): 2507、エネルギー: 712、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合: 6781。
- 物価高に直面する家計への主な支援策: 【重点支援地方交付金】(2.0兆円) ⇒ (家計支援枠) 1世帯あたり1万円程度、(食料品の物価高騰に対する特別加算) 1人あたり+3千円程度  
【電気・ガス料金負担軽減支援事業(26年1～3月)】(0.5兆円) 電気1kWhあたり支援1・2月▲4.5円、3月▲1.5円、ガス1m³あたり支援1・2月▲18円、3月▲6円 ⇒ 1世帯あたり7,300円程度  
【ガソリン税の当分の間税率の廃止】(1.0兆円) 税率▲25.1円/L ⇒ 1世帯あたり12,000円程度

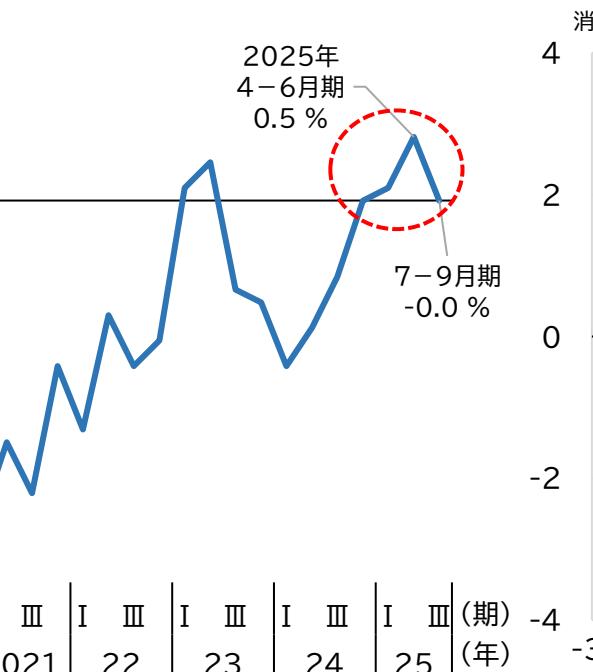
# (参考) 経済対策の効果と物価上昇率の関係に係る簡易試算

- 今回の対策のGDP押し上げ効果は、物価高対応に加え、潜在成長率の伸び悩み、世界経済の不透明感等に対応するため、前年度の対策から実質GDP比0.5%pt程度拡大。足元ゼロ近傍のGDPギャップの下、この効果が今後2～3年で徐々に発現すると仮定すれば、年0.17%～0.25%pt程度GDPギャップを押し上げる可能性。
- こうした追加的なGDP押し上げ効果が物価に与える影響を、近年のGDPギャップと物価上昇率の関係から推察すると、食料・エネルギーを除いた物価への影響は、概ね+0.2～0.3%pt程度。これは消費者物価(総合)への寄与で考えれば、+0.1～0.2%pt程度。
- 実際の経済においては様々な要因で価格変動が生じることには留意が必要だが、以上の分析や、今回の個別物価対策(消費者物価を通年▲0.3%pt程度押し下げ等(前頁参照))を踏まえれば、今回の経済対策がインフレを加速させる影響は限定的と見込まれる。(注) 今年度及び来年度の経済・物価の姿は年末の政府経済見通しにおいて示す予定。

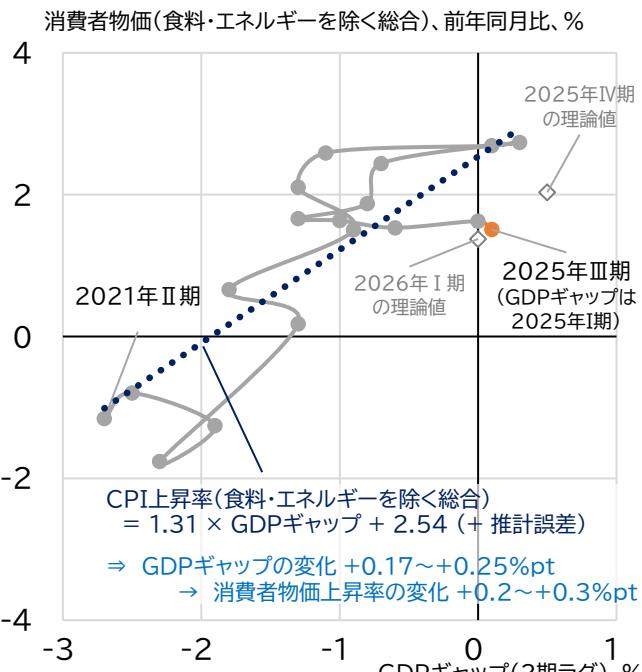
(図3) 経済対策の実質GDP押し上げ効果



(図4) GDPギャップの推移



(図5) GDPギャップと  
消費者物価上昇率(食料・エネルギー除く)の関係



(備考)

- 図3は、各年度の経済対策関連資料等により作成。
- 図4及び図5は、内閣府試算値、総務省「消費者物価指数」により作成。近似線について、パラメーターは1%水準で有意、決定係数0.668。2025年IV期及び2026年I期の理論値は、2025年III期の推計誤差-1.2を加算。この簡易試算において、危機管理投資・成長投資等による供給力強化(潜在成長率引上げ)の効果は考慮していない。